

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金交付要綱、実施要領及び
「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」等に基づく公表

1 基金の概要

(令和6年3月末現在)

基金(事業)の名称	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金
法人名	公益財団法人福島県産業振興センター
基金額(国費相当額)	116,991,249,000円 (国費相当額116,991,249,000円)
基金事業の目的	原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等(原子力災害対策特別措置法(平成11年法律第156号)第20条第2項の規定に基づく区域及び当該区域が解除された区域をいう。)及び福島国際研究産業都市区域において、工場・店舗等を新增設する企業等に対し、その経費の一部を補助することにより、企業等の立地を円滑に進め、雇用創出及び産業集積を図り、今後の自立・帰還を加速させる。
基金事業の概要 (見直し対象となる融資等業務(※1)を行っている場合は、その概要)	<p>【対象施設】工場(製造業)、物流施設、試験研究施設、店舗、社宅、商業施設 等</p> <p>【対象経費】用地(土地取得費・土地造成費)、建屋、設備</p> <p>【補助率】</p> <p>(製造業等立地支援事業)</p> <p>大企業:2/3以内 中小企業:3/4以内</p> <p>(商業施設等整備支援事業)</p> <p>自治体、民間事業者等:3/4以内</p> <p>(サプライチェーン対策投資促進事業)</p> <p>「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」で採択された事業を対象に追加支援を行う</p> <p>○ 建物、設備</p> <p>7/30以内を上乗せ補助</p> <p>○ 土地取得、土地造成</p> <p>3/4以内</p> <p>(地域経済効果立地支援事業)</p> <p>大企業:3/4以内 中小企業:4/5以内</p>
基金事業を終了する時期	<p>【基金事業の終了予定時期】</p> <p>自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業実施要領の第2の6.(1)に、「基金設置 法人が基金管理を行う期間は、令和8年度末までに補助事業が終了し、第3の1.(2)に定める報告に係る業務が終了するまでとする。」と規定されている。</p> <p>【基金事業の新規申請受付終了時期】</p> <p>自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業実施要領の第2の4. に、令和5年度末までと規定されている。</p>
次回の見直し時期	-
基金事業の目標	<p>○ 約1,757人の雇用(新規雇用者数)</p> <p>○ 1日当たりの商業施設利用者数1,300人</p>

2 見直し結果

項目	講ずる措置
実施した見直しの概要 (平成18年8月15日閣議決定、平成20年12月24日行政改革推進本部決定における措置内容等(※2))	今後とも「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」等に適合するよう基金を管理していく
目標達成の評価	複数年度にわたって基金事業を実施中であり、成果目標の達成度を単年度で評価するのは困難であるが、現在のところ目標達成に向けて着実に推移。
基金の保有割合	0.79
基金保有割合の算出	(算出に用いた方式)
	令和5年度末基金残高+令和6年度当初予算額 92,761,463,228 円(A)
	令和5年度末時点での執行見込額 116,739,755,454 円(B)
	保有割合=A/B= 0.79
使用見込みの低い基金等の取扱いの検討結果	使用見込みの低い基金等の該当の有無 有・無
	【有の場合】該当する理由:
その他	

3 運用方法

科 目	当該運用資産を選択している理由	金額(単位:円)
預貯金	資金の安全性と透明性が確保されるため。	92,761,463,228
短期・長期信託	—	—
有価証券		
国債	—	—
政保債、地方債	—	—
その他社債等	—	—

4 執行状況

(単位:円)

		令和5年度	令和6年度見込み	
収 入	国 費	14,090,000,000	12,180,000,000	
	国費以外	出資等	0	0
		運用収入	0	0
		その他	0	0
	前年度繰越し		70,831,515,096	80,581,463,228
	(マイナス)返納額		6,752,578	0
	合計(a)		84,928,267,674	92,761,463,228
支 出	事業費(交付額)	4,152,908,648	17,476,252,313	
	管理費(※支出先は当法人及び事務局)	193,895,798	226,538,000	
	合計(b)	4,346,804,446	17,702,790,313	
基金残高(a-b)		80,581,463,228	75,058,672,915	
出資残高		0	0	
貸付残高		0	0	
債務保証残高		0	0	

< 交付決定額 >

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付決定件数	22	24	19	14
交付決定額	12,273,632,000	17,728,818,000	10,133,678,482	6,838,678,576
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度見込み
交付決定件数	25	18	18	14
交付決定額	13,375,176,304	11,389,215,893	25,816,285,647	11,896,907,825

109,452,392,727